資料２

新循環のまち・ふくおか基本計画の進行管理について
（環境審議会循環型社会構築部会報告）

１　平成 24 年度実績の評価結果

（１）家庭ごみ

家庭ごみについては，市民１人１日あたりのごみ量(原単位)は，平成 22 年度以降横ばいであるが，人口が毎年１％程度伸びていることにより，ごみ量が増加している。計画の目標を達成するためには，原単位を下げることが不可欠であり，２Ｒ(リデュース，リユース)の啓発強化や資源回収の強化を進める必要がある。

また，新たな資源化ルートの開拓，資源化に誘導する施策の実施が必要である。

（２）事業系ごみ

事業系ごみについては，景気が回復傾向にあることから，今後，増加に転じる可能性があるため，より一層の啓発を行うとともに，情報発信を強化する必要がある。

また，市内に食品残さ，紙おむつ等の資源化施設を誘致するなどして，資源化に必要な環境整備を行っていく必要がある。

２　今後の取り組みに対する意見等

○　市民・事業者に３Ｒの行動を促すには，３Ｒの重要性を理解してもらうだけでなく，経済的インセンティブや利便性といった観点が重要なので，そのことを踏まえて，啓発強化や情報発信を行うこと。

○　資源化ルートの開拓において，新たに廃食用油の回収に取り組む場合，発生量調査を実施し事業の必要性を検討すること。また，先進地調査等で課題を十分に把握したうえで，実効性のある手法を採用すること。併せて，油を使い切ることやエコクッキング等ごみを出さない取り組みについても啓発を行うこと。

○　レジ袋削減については，レジ袋を断らない理由等に関する実態調査も実施すること。また，コンビニを巻き込んだ取り組みが不可欠であること。

○　資源回収の強化にあたっては，資源化に誘導する施策の実施だけではなく，燃えないごみからの資源物持ち去り対策にも取り組み，排出された資源物を確実に回収し資源化すること。

○　資源化施設の整備については，市による立地支援なども検討すること。

３　循環型社会構築部会出席者

日　時：平成 25 年９月 24 日(火)　１６：００～１７：４０
会　場：福岡平和ビル６階Ｂホール
出席者：松 藤　康 司　委員（部会長）
久留　百合子　委員（職務代理者）
阿部　真之助　委員
岡　　博　士　委員
小 出　秀 雄　委員
平　由 以 子　委員
藤 本　顕 憲　委員